

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第60期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第60期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第60期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	28,897,194	29,453,539	118,070,205
経常利益 (千円)	779,055	961,146	3,166,938
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	386,011	△219,246	1,425,557
純資産額 (千円)	21,953,736	22,368,076	22,866,229
総資産額 (千円)	53,012,102	53,895,507	51,138,911
1株当たり純資産額 (円)	1,219.46	1,242.50	1,270.17
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	21.44	△12.18	79.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	41.5	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,096,227	2,088,669	4,598,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△478,006	△554,438	△1,318,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△635,379	△894,725	△4,197,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,509,729	5,248,728	4,609,222
従業員数 (名)	1,334	1,376	1,285

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第1四半期連結累計(会計)期間及び第59期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット	1,228 (3,318)
その他	52 (47)
全社(共通)	96 (5)
合計	1,376 (3,370)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

3 セグメントの名称における「全社(共通)」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	
	96 (5)

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、パートタイマーの当第1四半期会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット	29,361,972	101.9
その他	618,955	95.7
合計	29,980,927	101.8

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

4 主な商品別売上高の状況

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
スーパー マーケット	青果	3,865,574	13.1	3,993,163	13.3	
	精肉	3,133,965	10.6	3,192,146	10.6	
	水産	2,671,754	9.1	2,702,933	9.0	
	惣菜	2,580,217	8.8	2,656,999	8.9	
	計	12,251,512	41.6	12,545,242	41.8	
	一般食品	デイリー	5,326,835	18.1	5,496,462	18.3
		加工食品	8,105,382	27.5	8,210,741	27.4
		インストア ベーカリー	439,730	1.5	433,678	1.5
		計	13,871,945	47.1	14,140,881	47.2
	住居	1,358,156	4.6	1,300,739	4.3	
	衣料品	63,938	0.2	60,255	0.2	
	その他	6,602	0.0	2,369	0.0	
	営業収入	1,245,092	4.2	1,299,366	4.3	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,022	0.1	13,116	0.1	
	計	28,810,273	97.8	29,361,972	97.9	
その他	外部顧客に対する売上高	99,942	0.3	104,683	0.4	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	547,084	1.9	514,271	1.7	
	計	647,027	2.2	618,955	2.1	
合計		29,457,301	100.0	29,980,927	100.0	

(注) 金額は販売価格で表示しております、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパー・マーケット	21,451,508	101.2
その他	313,957	87.8
合計	21,765,465	100.9

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日)を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

4 主な商品別仕入高の状況

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
スーパー・マーケット	青果	3,127,853	14.5	3,151,183	14.5
	精肉	2,356,228	10.9	2,334,734	10.7
	水産	2,021,508	9.4	2,007,991	9.2
	惣菜	1,596,756	7.4	1,578,471	7.3
	計	9,102,346	42.2	9,072,381	41.7
	デイリー	4,037,762	18.7	4,185,913	19.2
	加工食品	6,632,939	30.8	6,802,784	31.2
	インストア ベーカリー	212,059	1.0	209,657	1.0
	計	10,882,761	50.5	11,198,355	51.4
	住居	1,089,595	5.0	1,047,816	4.8
その他	衣料品	38,032	0.2	40,182	0.2
	その他	3,484	0.0	127	0.0
	リース原価	34,015	0.2	36,396	0.2
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	54,497	0.2	56,248	0.3
	計	21,204,734	98.3	21,451,508	98.6
外部取引先からの仕入高	外部取引先からの仕入高	299,969	1.4	309,997	1.4
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	57,795	0.3	3,960	0.0
	計	357,765	1.7	313,957	1.4
合計		21,562,500	100.0	21,765,465	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）に生じた新たな事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が決定又は締結した新たな経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

また、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同期比につきましては、前年同期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で明るい兆しが感じられるものの、全体の好転には至らず、長引く低迷からの脱却に糸口がつかめない状況が続いております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が294億53百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が9億61百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益が9億61百万円（前年同期比23.4%増）、四半期純損失が2億19百万円（前年同期は、四半期純利益が3億86百万円）となり、1株当たり四半期純損失は12円18銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

なお、四半期純利益の大幅な減少は、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」が適用されることになったことに伴い、特別損失に会計基準適用初年度の移行時差異を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」13億61百万円として計上したことによるものであります。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

厳しい経済情勢が長期化している昨今、お客様の慎重な消費行動が続いております。加えて、業種の垣根を超えた企業間競争はますます激化の様相を呈しており、企業ごとの経営状態は、明暗が鮮明になってきております。

このような状況において、当社グループは、お客様にご支持をいただける強固で優良なリージョナル・チェーンを形成するため、前連結会計年度に更新を行った長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画の取り組みを開始いたしました。

(サービス)

個々のお客様に応じた最適な販売促進を行うため、新たなレジ・クーポン制度を導入いたしました。今後は、従来にも増して、個々のお客様のニーズに応じた適切なサービスのご提供ができるものと考えております。

(販売、商品政策)

従来から、簡単便利をキーワードに品揃えを充実させ、お客様の食卓をサポートする、いわゆるミールソリューションに適合した売場づくりに注力しておりますが、前連結会計年度からこの取り組みをさらに進めた「ニューコンセプト Part II」と呼ぶ革新的な商品政策の実験に取り組んでおります。毎日の食生活をより豊かに楽しく提案できるスーパーマーケットを変わらぬコンセプトに、従来よりも落ち着いてお買物を楽しんでいただけるような環境整備を行い、一方で、生産性の高い店舗づくりにも挑戦しております。当四半期においては、この実験結果に基づいて原信岩上店を改裝いたしました。

また、当社グループの規模、製造加工体制及びロジスティクス機能を活かして、他社が追随することが困難な価格と品質の実現をめざした商品開発の取り組みを開始いたしました。

春先の天候不順から相場高になった野菜全般については、「野菜大放出」として、お買い上げ頻度の高い野菜を中心に低価格を推進する販売企画をタイムリーに実施し、大変ご好評をいただきました。

(コスト・コントロール)

前連結会計年度より特に注力しております経営資源の適正利用、使用量の削減につきましては、その成果が表れております。チラシ広告の実施方針見直し、消耗品や什器関連に関する調達価格見直しと管理の徹底、作業割当の精度向上による人件費の適正化等に一層の取り組みを行い、諸費用削減に努めております。

また、店舗作業の改善、効率化に全社全部門で取り組んでおり、その情報共有を図る仕組みとして、前連結会計年度に社内イントラネット上へ構築した「改善事例バンク」は、各部門の日常における改善事例を限定した範囲に留めず全社的に波及させ、作業改善や経費の効率化に効果が表れております。

(環境対応)

当社グループの主要事業会社である(株)原信と(株)ナルスは、環境負荷低減を目的とした活動の一環として国際規格IS014001の認証を全事業所で取得しております。当四半期においては、取引金融機関が定める環境評価格付の最上級認定を受け、優遇金利の適用を受けることが可能になりました。今後も、環境に配慮した活動の積極的拡大を図るとともに、この活動の成果を経営の様々な側面に生かしてまいりたいと考えております。

(出店・退店等)

出店、退店につきましては、該当事項はありません。なお、前連結会計年度に出店した店舗につきましては、概ね予定を上回る営業実績で推移しております。

改装につきましては、原信岩上店（6月・新潟県柏崎市・売場面積2,620m²）について、実施いたしました。

(業績)

当第1四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比
店舗数	65店舗	1店舗増
店舗売上高	全店 28,048百万円	101.8%
	既存店 26,757百万円	98.1%
来店客数	全店 1,602万人	101.4%
	既存店 1,528万人	97.9%
買い上げ点数	全店 10.83点	100.0%
客単価	全店 1,750円	100.4%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数は、当第1四半期会計期間末現在の設置店舗数であります。
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は293億61百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は9億44百万円（前年同期比19.8%増）となり増収増益を確保することができました。

② その他

(業績)

当第1四半期連結累計期間における他の事業の売上高は6億18百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比110.0%増）となりました。

売上高は前年同期に比べ若干減少いたしましたが、セグメント利益につきましては前年同期に比べ増加いたしました。これは、主に、内製化を進めるとともに、管理コストの削減に努めたことによるものであります。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億56百万円増加し538億95百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ32億54百万円増加し315億27百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し223億68百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は124億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し23.1%となりました。

固定資産は414億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億22百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し76.9%となりました。

有形固定資産は、292億71百万円となり前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度中に新規出店予定の店舗に係る建設投資と当第1四半期連結累計期間における改装1店舗への投資及び、当第1四半期連結累計期間から新たに適用された「資産除去債務に関する会計基準等」に基づき、期首時点で有形固定資産9億10百万円を計上したことによるものであります。

無形固定資産は、20億56百万円となり前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、101億24百万円となり前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加いたしました。これは主に、「資産除去債務に関する会計基準等」が当第1四半期連結累計期間から新たに適用されたことに伴う繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

② 総負債

流動負債は170億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末に比べ買掛金が5億3百万円、賞与引当金が3億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し31.6%となりました。

固定負債は144億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億42百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間から新たに適用された「資産除去債務に関する会計基準等」に基づき、期首時点で資産除去債務22億71百万円を計上したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し26.9%となりました。

③ 純資産

株主資本は220億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間から新たに適用された「資産除去債務に関する会計基準等」に基づき、特別損失に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額13億61百万円を計上したことから、四半期純損失が2億19百万円になったこと及び、前連結会計年度に係る期末配当2億52百万円を実施したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少し41.5%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ27円67銭減少し、1,242円50銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、52億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20億88百万円となり、前年同期に比べ7百万円減少（前年同期比0.4%減）いたしました。

これは主に、経常利益が増加した反面、課税所得の増加に伴い法人税等の支払額が前年同期に比べ82百万円増加（前年同期比11.0%増）したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億54百万円となり、前年同期に比べ76百万円増加（前年同期比16.0%増）いたしました。

これは主に、当連結会計年度中に新規出店予定の店舗に係る建設投資や当四半期連結会計期間における1店舗の改装投資により、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ36百万円増加（前年同期比6.6%増）したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億94百万円となり、前年同期に比べ2億59百万円増加（前年同期比40.8%増）いたしました。

これは主に、財務体質強化の観点から、新規資金調達を抑制し有利子負債の削減を積極的に進めているため、有利子負債関連の純減少額が前年同期に比べ2億25百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

① 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものはありません。

② 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものはありません。

(2) 重要な設備計画の変更

① 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち当第1四半期連結会計期間において変更した計画及び当第1四半期連結会計期間において新たに確定した設備の新設等に関する計画は、次のとおりあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)原信	原信 岩上店 (新潟県柏崎市)	スーパーマーケット	店舗改装	90,298	平成22年6月	既存設備の改裝で あり、能力の増加 はありません。

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資金額は取得価額の総額で示しており、当該設備の完成後、当四半期会計期間に取得した資産を含んでおります。

② 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち当第1四半期連結会計期間において変更した計画及び当第1四半期連結会計期間において新たに確定した設備の除却等に関する計画はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間末以後、当四半期報告書提出日までの間において、新たに確定した計画は次のとおりあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
(株)ナルス	ナルス 戸野目店 (新潟県上越市)	スーパーマーケット	店舗閉鎖	154,160	平成22年8月	年間売上額(平成 22年3月期実績) 911,220千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、有形固定資産の当第1四半期連結会計期間末における帳簿価額を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において大量保有報告書の写しの送付はなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,980,800	179,808	—
単元未満株式	普通株式 21,739	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,808	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	11,700	—	11,700	0.06
計	—	11,700	—	11,700	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,100	1,062	1,050
最低(円)	1,060	942	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,749	4,611,239
売掛金	337,159	386,667
リース投資資産	1,459,202	1,495,598
有価証券	5,892	5,892
商品及び製品	2,491,428	2,358,681
仕掛品	9,519	3,381
原材料及び貯蔵品	90,347	94,572
未収還付法人税等	177,812	116,044
繰延税金資産	704,858	635,996
その他	1,920,843	2,304,088
貸倒引当金	△4,085	△2,588
流動資産合計	12,443,728	12,009,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,081,165	10,335,403
機械装置及び運搬具（純額）	584,368	625,060
土地	12,083,834	12,082,682
リース資産（純額）	2,633,947	2,741,692
建設仮勘定	1,531,841	184,115
その他（純額）	1,355,944	1,404,116
有形固定資産合計	※1 29,271,102	※1 27,373,070
無形固定資産		
のれん	305,988	389,883
リース資産	482,503	540,436
その他	1,267,565	1,267,542
無形固定資産合計	2,056,057	2,197,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,273	1,604,758
長期貸付金	846,333	854,437
繰延税金資産	1,396,359	749,552
敷金及び保証金	5,205,561	5,217,097
その他	1,115,090	1,132,632
貸倒引当金	—	△75
投資その他の資産合計	10,124,619	9,558,402
固定資産合計	41,451,779	39,129,335
資産合計	53,895,507	51,138,911

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	7,926,700	7,423,005
短期借入金	800,000	—
1年内償還予定の社債	—	315,000
1年内返済予定の長期借入金	3,072,360	3,296,320
リース債務	705,212	723,876
未払法人税等	537,733	858,454
ポイント引当金	7,756	8,013
役員賞与引当金	14,465	81,331
賞与引当金	1,041,317	652,515
その他	2,943,267	2,477,899
流動負債合計	17,048,813	15,836,417
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	4,458,580	5,198,240
リース債務	2,980,693	3,142,480
資産除去債務	2,279,446	—
長期預り保証金	2,553,389	2,538,200
その他	1,206,508	557,343
固定負債合計	14,478,617	12,436,264
負債合計	31,527,431	28,272,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	12,521,936	12,993,218
自己株式	△11,045	△10,951
株主資本合計	22,076,462	22,547,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,613	318,391
評価・換算差額等合計	291,613	318,391
純資産合計	22,368,076	22,866,229
負債純資産合計	53,895,507	51,138,911

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	28,897,194	29,453,539
売上原価	21,249,572	21,572,509
売上総利益	7,647,621	7,881,029
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	8,795	7,756
従業員給料	1,101,702	1,119,286
雑給	1,838,970	1,897,468
役員賞与引当金繰入額	17,740	14,465
賞与引当金繰入額	414,525	373,149
賃借料	15,639	16,846
地代家賃	631,813	622,007
減価償却費	567,037	555,386
のれん償却額	83,894	83,894
貸倒引当金繰入額	176	1,923
その他	2,157,249	2,226,923
販売費及び一般管理費合計	6,837,545	6,919,108
営業利益	810,076	961,921
営業外収益		
受取利息	15,046	14,183
受取配当金	14,607	27,945
その他	17,262	14,447
営業外収益合計	46,916	56,576
営業外費用		
支払利息	61,590	49,118
その他	16,346	8,232
営業外費用合計	77,937	57,351
経常利益	779,055	961,146
特別利益		
固定資産売却益	2,154	—
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	2,178	—
特別損失		
固定資産売却損	126	—
固定資産除却損	1,453	20,221
固定資産処分損	2,254	—
投資有価証券売却損	22	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361,180
特別損失合計	3,857	1,381,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	777,377	△420,256
法人税、住民税及び事業税	502,289	496,552
法人税等調整額	△110,924	△697,562
法人税等合計	391,365	△201,009
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	—	△219,246
四半期純利益又は四半期純損失（△）	386,011	△219,246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	777,377	△420,256
減価償却費	575,926	563,341
のれん償却額	83,894	83,894
貸倒引当金の増減額（△は減少）	127	1,422
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△306	△257
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,320	△66,866
賞与引当金の増減額（△は減少）	427,663	388,802
受取利息及び受取配当金	△29,653	△42,128
支払利息	61,590	49,118
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△2	—
固定資産売却損益（△は益）	△2,028	—
固定資産除却損	1,453	20,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,361,180
売上債権の増減額（△は増加）	△23,970	50,407
たな卸資産の増減額（△は増加）	△197,333	△134,659
仕入債務の増減額（△は減少）	864,723	503,695
未払又は未取消費税等の増減額	138,067	4,289
リース投資資産の増減額（△は増加）	△32,084	36,396
その他	290,173	529,646
小計	2,886,300	2,928,249
利息及び配当金の受取額	18,591	29,571
利息の支払額	△58,537	△36,269
法人税等の支払額	△750,127	△832,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096,227	2,088,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△5	△3
有形固定資産の取得による支出	△544,482	△580,560
有形固定資産の売却による収入	50,766	—
無形固定資産の取得による支出	△11,524	△7,831
無形固定資産の売却による収入	12,612	—
投資有価証券の売却による収入	315	—
貸付けによる支出	△102,088	△1,890
貸付金の回収による収入	97,180	11,613
その他	19,219	24,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,006	△554,438

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,228,790	△963,620
社債の償還による支出	△35,000	△315,000
リース債務の返済による支出	△177,028	△188,001
自己株式の処分による収入	16	—
自己株式の取得による支出	△59	△93
配当金の支払額	△194,518	△228,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,379	△894,725
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	982,841	639,506
現金及び現金同等物の期首残高	5,526,887	4,609,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,509,729	※1 5,248,728

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。 この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、営業利益は28,485千円、経常利益は32,627千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は1,393,808千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,271,341千円あります。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づき公布された、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	23,382,762千円	22,006,312千円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証をおこなっております。		
(株)エヌ・シイ・ティ	182,200千円	193,600千円
上越バイオマス循環事業協同組合	1,644千円	2,022千円
計	183,844千円	195,622千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	—————	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年6月30日)	(平成22年6月30日)
現金及び預金勘定	6,511,746千円	5,250,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,017千円	△2,020千円
現金及び現金同等物	6,509,729千円	5,248,728千円

(株主資本等関係)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) 及び 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成22年6月30日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成22年6月30日) 普通株式 11,782株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成22年6月30日) _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議	平成22年6月24日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 252,035千円 14.00円
株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成22年3月31日 平成22年6月25日 _____
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	_____
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,797,251	99,942	28,897,194	—	28,897,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,022	547,084	560,106	(560,106)	—
計	28,810,273	647,027	29,457,301	(560,106)	28,897,194
営業利益	788,551	16,706	805,257	4,818	810,076

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 ····· 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 ····· 情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント		その他 (千円)	計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	合計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	29,348,855	29,348,855	104,683	29,453,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,116	13,116	514,271	527,387
計	29,361,972	29,361,972	618,955	29,980,927
セグメント利益	944,696	944,696	35,084	979,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、資産賃貸事業、清掃事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	944,696
「その他」の区分の利益	35,084
セグメント間取引消去	277,734
全社費用(注)	△295,593
四半期連結損益計算書の営業利益	961,921

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用してないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,242円50銭	1,270円17銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,368,076	22,866,229
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,368,076	22,866,229
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	11,782	11,691
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	18,002,457	18,002,548

2 1 株当たり四半期純利益金額等又は1 株当たり四半期純損失金額等

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	21円44銭	△12円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	1 株当たり四半期純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書の 四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	386,011	△219,246
普通株式に係る 四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	386,011	△219,246
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,002,825	18,002,511

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺国夫印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白井正印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石橋和夫印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 白井正印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦は、当社の第60期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。